

マンション施策一覧

	普及啓発・技術的支援	財政的支援	市場の環境整備	法的規制・規制緩和	計画・調査・その他
管理の適正化	【東京都】 ・マンション管理ガイドライン(内容充実) ・維持・管理ガイドブック改訂版 ・長期修繕計画・計画修繕ガイドブック ・マンション専門相談(弁護士・建築士) ・マンション管理アドバイザー制度(制度充実) ・外部の専門家を活用した管理方式に関する支援策の検討 ・情報ポータルサイトの開設 ・マンション管理に関するリーフレットの作成・配布等	・マンション管理アドバイザー派遣費用助成の検討 ・マンション改良工事助成(制度改善の検討)	・マンションデータベースの情報公開 ・東京都優良マンション登録表示制度(制度改善) ・既存マンションの取引時における管理情報の提供 ・管理状況の価格査定への反映 ・新築分譲時における管理に関する説明の充実等 ・安心して住宅を売買するためのガイドブック(マンション編)(消費者向けセミナーの実施等)	・基本情報の登録制度の創設 ・管理状況の定期報告制度の創設 ・管理不全の予防・改善のための調査・指導 ・条例化の検討	・マンション実態調査(平成23(2011)年度実施) ・マンションデータベースの整備(再構築)
	【国】 ・マンション標準管理規約 ・マンション管理標準指針 ・マンション標準管理委託契約書 ・長期修繕計画標準様式・計画作成ガイドライン			・建物の区分所有等に関する法律(区分所有法) ・マンションの管理の適正化の推進に関する法律	・マンションの新たな管理ルールに関する検討会(平成23(2011)年度～) ・マンション総合調査(平成25(2013)年度実施)
	【その他】 ・マンションみらいネット(修繕履歴等保管)(普及促進)／公益財団法人マンション管理センター ・いえかるて(履歴情報登録サービス)／一般社団法人住宅履歴情報蓄積活用推進協議会		・マンションみらいネット(管理情報公開)(普及促進)／公益財団法人マンション管理センター ・不動産の表示に関する公正競争規約(管理情報の表示内容の充実)／不動産公正取引協議会連合会 ・価格査定マニュアル(査定条件の充実要請)／公益財団法人不動産流通推進センター	・豊島区マンション管理推進条例	
再生全体	【東京都】 ・普及啓発ツールの作成 ・(仮称)東京都マンション再生推進協議会の設立	・国への働きかけ(支援策の拡充)		・国へ働きかけ(更なる法整備)	・老朽マンション等の実態把握
	【東京都】 ・マンション啓発隊(フォローアップ) ・マンション耐震セミナー(充実) ・マンション耐震化のすすめ(パンフレット) ・マンション耐震化に関する相談窓口 ・東京都耐震マーク表示制度(普及促進) ・避難路沿道等における重点的な耐震化促進	・東京都マンション耐震化促進事業 耐震診断助成(設計図書の復元に対する支援の検討) 耐震改修助成 耐震化アドバイザー派遣助成 ・段階的耐震改修に対する支援の検討 ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等支援融資制度 ・金融面からの支援の充実 ・耐震化促進税制(継続の検討) ・避難路沿道等における重点的な耐震化促進	・東京都耐震マーク表示制度(普及促進)	・東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例	・東京都耐震改修促進計画
	【国】 ・マンション耐震化マニュアル	・耐震改修に対する所得税額の特別控除や固定資産税の減額措置(時限)		・区分所有法 ・建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正(平成25(2013)年)	
老朽マンション等の再生	【東京都】 ・マンション再生セミナー(充実) ・マンション建替えガイドブック(改定) ・分譲マンション建替えガイド(改定) ・マンション建替え・改修アドバイザー制度(制度充実) ・(仮称)マンション再生まちづくり制度の創設	・マンション建替え・改修アドバイザー派遣費用助成の検討 ・都市居住再生促進事業(改修にも活用できる見直しを検討) ・マンション改良工事助成(制度改善の検討) ・建替え工事期間中の仮住居の支援 (都営住宅の提供 公的住宅の空室情報の提供)(対象拡大) ・高齢者に対する支援 ・マンション共同化建替えモデル事業 ・共同建替えや団地再生に対する支援 ・敷地売却制度の活用に対する支援 ・(仮称)マンション再生まちづくり制度の創設		・共同住宅建替誘導型総合設計 ・都市開発諸制度活用方針(老朽マンション建替えの視点を追加) ・東京都マンション建替法容積率許可要綱 ・容積率の緩和や高さ制限の運用等に関する区市への技術的支援 ・(仮称)マンション再生まちづくり制度の創設	
	【国】 ・マンションの建替えか修繕かを判断するためのマニュアル ・マンション建替え実務マニュアル ・マンションの建替えに向けた合意形成に関するマニュアル ・改修によるマンションの再生手法に関するマニュアル ・団地型マンション再生マニュアル	・優良建築物等整備事業(マンション建替えタイプ) ・都心共同住宅供給事業(マンション建替えタイプ)		・区分所有法 ・マンションの建替え等の円滑化に関する法律の改正(平成26(2014)年) (マンション敷地売却制度の創設 容積率の緩和や特例の創設)	・住宅団地の再生のあり方に関する検討会(平成26(2014)年度～)
	【その他】	・高齢者向け返済特例制度(まちづくり融資)／住宅金融支援機構 ・民間再開発促進基金による債務保証／公益社団法人全国市街地再開発協会			

※黒字:実施中の取組
 ※赤字:答申(案)における提言